

## 平成28事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成28事業年度財務諸表につきましては、平成29年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

昭和51年に、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の大学として、高等専門学校卒業生を主たる入学者とする等、新構想のもとに設置され、平成28年10月1日をもって開学40周年を迎えました。

平成28年10月7日には、長岡技術科学大学開学40周年記念式典を挙行し、文科省関係者、地元国会議員、新潟県議会議員、長岡市議会議員、地元・地域、企業、高専、大学の各関係者、本学名誉教授をはじめとした元教職員、同窓会など約270名にご臨席いただきました。

第3期中期目標期間の初年度である平成28年度においては、学長のリーダーシップの下で、本学の機能強化構想として4つの戦略を掲げ、「日本のものづくり地域および世界の次世代戦略地域の活性化、発展を牽引し、技学に基づく産業創造リーダー育成教育を自律的に持続発展させる大学」を目指し、大学全体が一丸となり業務を推進いたしました。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月

国立大学法人長岡技術科学大学長

東 信 彦

平成28事業年度決算について(案)

財務諸表等の構成

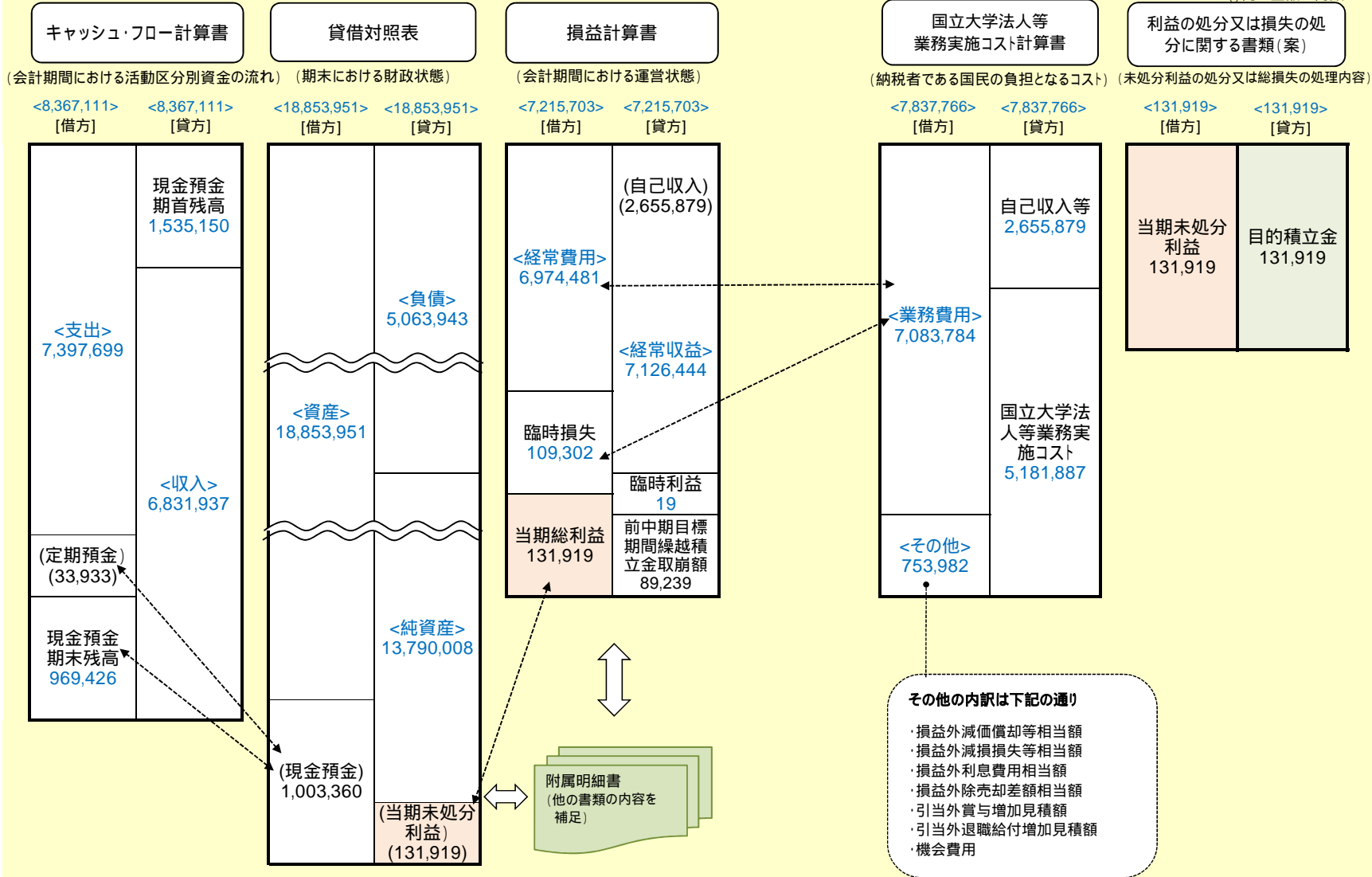
国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

財務諸表

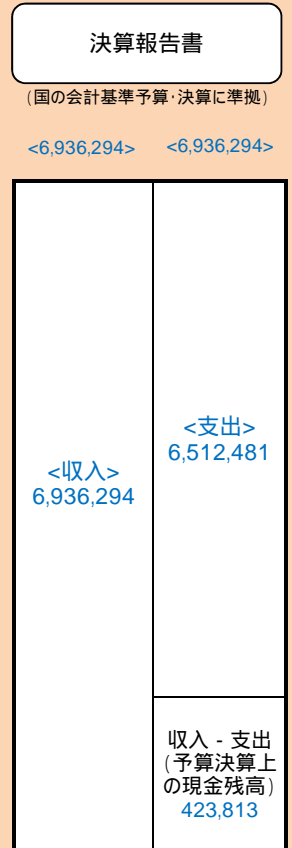
(単位:千円)

( )内の金額は内数



決算報告書等

(単位:千円)



上記は、平成28事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

## 貸借対照表の概要

平成28年度の資産は、先端研究等施設整備費補助金(H28補正予算第2号)による備品の取得やリース資産の更新がありました。例年のような施設整備費補助金による大型改修による建物資産の増加がなかったため、減価償却等の減少要因により、前年度と比較して、1,276,845千円の減少となりました。また、425,861千円を社債の購入に充てることで資金運用を行いました。  
なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位:千円)

( )内は前事業年度末との差額

**資産** **18,853,951 ( 1,276,845)**

建物 8,425,252 ( 525,119)

平成28年度においては、例年のような施設整備費補助金による大型改修による建物の取得はありませんでした。減価償却( 563,888千円)等により、全体で525,119千円減少しました。

工具器具備品 1,687,574 ( 406,093)

先端研究等施設整備費補助金(H28補正予算第2号)による備品の取得(54,232千円)や長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムのリース更新(58,617千円)等により、422,229千円増加しましたが、減価償却( 818,230千円)等により、全体で406,093千円減少しました。

図書 1,622,219 (+73,895)

電子ジャーナルの契約(60,788千円)や寄贈図書の受入(2,946千円)等により、73,895千円増加しました。

投資有価証券 424,176 (+383,417)

社債の購入(425,861千円)等により、383,417千円増加しました。

現金及び預金 1,003,360 ( 536,414)

社債の購入や施設整備費補助金の減少による未払金の減少等により、536,414千円減少しました。

有価証券 40,107 ( 183,166)

業務上の余裕金により資金運用していた兵庫県公債(220,000千円、2年)の満期償還による減や大阪府公債の投資有価証券からの振替(1年以内に満期到来、40,107千円)により、全体で183,166千円減少しました。

**負債** **5,063,943 ( 624,292)**

資産見返負債や未払金の減少等により、624,292千円減少しました。

**純資産** **13,790,008 ( 652,554)**

損益外減価償却累計額や当期末処分利益の減少等により、652,554千円減額しました。  
政府出資金等(当期末処分利益を除く)...13,658,088千円  
当期末処分利益...131,919千円

## 損益計算書の概要

平成28年度の費用は、講義棟及び電気2号棟の改修に伴う移転費の減少や文部科学省特別運営費交付金による6つのプロジェクトの終了等の減少要因により、前年度と比較して、教育経費は94,562千円、研究経費は113,481千円の減少となりました。また、人件費は、退職者の減少及び教員に係る採用計画の変更等により、前年度と比較して、152,549千円の減少となりました。費用全体としては、前年度と比較して、337,273千円の減少となりました。

平成28年度の収益は、学内合同企業説明会参加料見直し等により雑収入は増加しましたが、特殊要因運営費交付金(退職手当等)や施設整備費補助金の減少が大きかったため、前年度と比較して、527,471千円の減少となりました。

当期総利益は、131,919千円となり、同額が目的積立金相当額となります。前年度の目的積立金相当額と比較して、17,265千円の増額となりました。

(単位:千円)

( )内は前事業年度末との差額

**費用** **7,083,784 ( 337,273)**

教育経費 1,151,652 ( 94,562)

講義棟及び電気2号棟の改修に伴う移転費の減少や文部科学省特別運営費交付金の教育プロジェクトの終了により、全体で94,562千円減少しました。

研究経費 832,794 ( 113,481)

文部科学省特別運営費交付金研究プロジェクトの終了等により、全体で113,481千円減少しました。

人件費 3,599,511 ( 152,549)

退職者の減少による退職手当支給額の減少( 142,425千円)や教員に係る採用計画の変更による減少等により、全体で152,549千円減少しました。

一般管理費 385,127 ( 12,170)

経費節減に努めたこと等により、全体で12,170千円減少しました。

**収益** **7,126,464 ( 527,471)**

運営費交付金収益 3,472,292 ( 278,407)

特殊要因運営費交付金(退職手当、移転費、建物新営費)の減少( 258,523千円)等により、全体で278,407千円減少しました。

施設費収益 5,865 ( 108,427)

講義棟改修工事終了に伴う修繕費等の減少により、全体で108,427千円減少しました。

雑益 212,830 (+39,021)

学内合同企業説明会参加料見直しによる増加(25,796千円)等により、全体で39,021千円増加しました。

**当期総利益** **131,919 ( 134,244)**

学内合同企業説明会参加料見直し等による雑収入の増加、人件費の減少及び経費節減に努めたこと等により目的積立金相当額は131,919千円となりました。なお、平成27年度目的積立金相当額は、114,654千円でしたので、対前年度比17,265千円増加しました。

# 貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	18,217,712	17,687,618	△ 530,094
1 有形固定資産	18,068,416	17,167,913	△ 900,503
土地	4,869,400	4,869,400	0
● 建物	8,950,371	8,425,252	△ 525,119
構築物	589,345	538,636	△ 50,709
機械装置	345	149	△ 196
● 工具器具備品	2,093,667	1,687,574	△ 406,093
● 図書	1,548,324	1,622,219	73,895
美術品・收藏品	13,680	13,680	0
● 車両運搬具	3,279	1,302	△ 1,977
● 建設仮勘定	—	9,698	9,698
2 無形固定資産	68,478	56,730	△ 11,748
ソフトウェア	14,339	9,976	△ 4,363
● 特許権	36,384	30,599	△ 5,785
● 特許権仮勘定	17,406	15,806	△ 1,600
● その他無形固定資産	348	348	0
3 投資その他の資産	80,817	462,973	382,156
● 投資有価証券	40,759	424,176	383,417
● 長期性預金	40,010	38,750	△ 1,260
● 投資その他の資産	47	47	0
<b>II 流動資産</b>	1,913,085	1,166,333	△ 746,752
● 現金及び預金	1,539,774	1,003,360	△ 536,414
● 未収学生納付金収入	29,892	36,660	6,768
● 未収受託研究等収入	64,225	24,747	△ 39,478
● 未収政府受託研究等収入	5,597	17,893	12,296
● その他未収入金	23,313	34,953	11,640
● 有価証券	223,273	40,107	△ 183,166
● その他	27,007	8,611	△ 18,396
<b>資産の合計</b>	<b>20,130,797</b>	<b>18,853,951</b>	<b>△ 1,276,846</b>

減価償却による減少(△563,888千円)等により、全体で前年度比525,119千円の減

先端研究等施設整備費補助金による備品の取得やリースの更新(422,229千円)、減価償却による減少(△818,230千円)等により、全体で前年度比406,093千円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈圖書の受入等により、全体で73,895千円の増

物材2号棟改修工事による増

特許権及び特許出願費への振替による減

社債の購入等による増

社債の購入や施設整備費補助金の減少等による減

平成29年度入学者における入学金免除・猶予申請者の増(24人増)

兵庫県公債の満期償還による減、大阪府公債の投資有価証券からの振替による増により、全体で183,166千円の減

増減の説明

科目の説明

(単位: 千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	3,642,702	3,361,915	△ 280,787
● 資産見返負債	3,340,663	3,050,373	△ 290,290
● 長期未払金	294,988	259,478	△ 35,510
● 環境対策引当金	—	44,854	44,854
● 資産除去債務	7,050	7,209	159
<b>II 流動負債</b>	2,045,532	1,702,027	△ 343,505
● 運営費交付金債務(※)	—	77,038	77,038
● 預り補助金等	5,763	—	△ 5,763
● 寄附金債務(※)	705,426	694,059	△ 11,367
● 前受受託研究費等	186,346	123,718	△ 62,628
● 前受金	10,339	8,569	△ 1,770
● 預り金	109,909	102,113	△ 7,796
● 未払金	1,023,496	679,579	△ 343,917
● 未払費用	309	241	△ 68
● 未払消費税	1,311	14,506	13,195
● 賞与引当金	2,035	1,603	△ 432
● その他流動負債	595	598	3
<b>負債の合計</b>	<b>5,688,235</b>	<b>5,063,943</b>	<b>△ 624,292</b>

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の減少、減価償却による減

長期リース債務未払金(H29以降の未払金)の減

本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見積額を引当金として計上することによる増

定員超過に係る運営費交付金返還分や学内プロジェクト(業務達成基準適用)繰越分

共同研究(複数年契約)経費の翌年度繰越の減

施設整備費補助金事業や退職手当に係る未払金の減及び早期執行に努めたこと等による減

(単位: 千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	14,207,731	14,207,731	0
● 政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
<b>II 資本剰余金</b>	△ 291,536	△ 857,734	△ 566,198
● 資本剰余金	7,161,964	7,229,718	67,754
● 損益外減価償却累計額(-)	△ 7,447,734	△ 8,083,807	△ 636,073
● 損益外減損損失累計額(-)	△ 4,108	△ 1,828	2,280
● 損益外利息費用累計額(-)	△ 1,658	△ 1,817	△ 159
<b>III 利益剰余金</b>	526,367	440,011	△ 86,356
● 前中期目標期間繰越積立金	191,279	308,092	116,813
● 教育研究目的積立金	46,309	—	△ 46,309
● 積立金	22,615	—	△ 22,615
● 当期未処分利益	266,163	131,919	△ 134,244
<b>純資産の合計</b>	<b>14,442,562</b>	<b>13,790,008</b>	<b>△ 652,554</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>20,130,797</b>	<b>18,853,951</b>	<b>△ 1,276,846</b>

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

先端研究施設整備費補助金による備品の取得等による増

固定資産の減価償却による減

第2期中期目標期間における運営費交付金(退職手当、年俸制導入促進費)繰越分及び目的積立金繰越分を前中期目標期間繰越積立金へ振替えたことによる増

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

平成27年度は、第2期中期目標期間最終年度の運営費交付金精算額147,459千円を臨時利益で計上したことから金額が大きくなっている

## 【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側でもとで資金をどのような方法で集めているかを表しています。

## (※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	7,358,644	6,974,481	△ 384,163
業務費	6,959,177	6,582,158	△ 377,019
● 教育経費	1,246,214	1,151,652	△ 94,562
● 研究経費	946,275	832,794	△ 113,481
● 教育研究支援経費	291,602	272,081	△ 19,521
● 受託研究費等	707,735	709,049	1,314
● 受託事業費	15,289	17,067	1,778
● 役員人件費	112,392	62,789	△ 49,603
● 教員人件費	2,362,519	2,332,627	△ 29,892
● 職員人件費	1,277,149	1,204,095	△ 73,054
● 一般管理費	397,297	385,127	△ 12,170
● 財務費用	1,306	3,380	2,074
● 雑損	862	3,814	2,952
<b>II 臨時損失</b>	62,413	109,302	46,889
● 固定資産除却損	62,413	64,448	2,035
● 環境対策引当金繰入額	—	44,854	44,854
<b>費用合計</b>	<b>7,421,057</b>	<b>7,083,784</b>	<b>△ 337,273</b>

講義棟等の改修に伴う移転費の減や特別運営費交付金(教育プロジェクト3件49,972千円)の終了による減

特別運営費交付金(研究プロジェクト3件67,693千円)の終了等による減

退職者の減少による減

教員に係る採用計画の変更による減

退職者の減少による減

経費削減等による減

本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見積額を引当金として計上することによる増

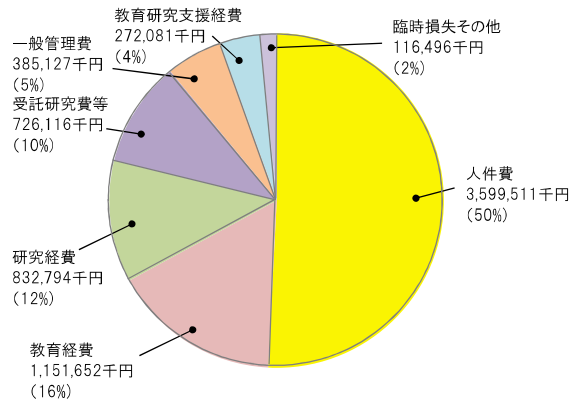
## 増減の説明

### 【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

### 費用の内訳

費用合計：7,083,784千円



【人件費の内訳】

役員	62,789千円
常勤教員	2,159,399千円
非常勤教員(※1)	173,228千円
常勤職員	999,284千円
非常勤職員(※2)	204,811千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど  
(※2)パートタイム職員、事務補助員など  
(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,272,603千円

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	7,506,476	7,126,444	△ 380,032
● 運営費交付金収益	3,750,699	3,472,292	△ 278,407
● 授業料収益	1,117,991	1,135,059	17,068
● 入学金収益	278,446	260,398	△ 18,048
● 検定料収益	39,904	44,914	5,010
● 受託研究等収益	697,053	704,039	6,986
● 受託事業等収益	15,624	16,846	1,222
● 寄附金収益	165,856	182,609	16,753
● 施設費収益	114,292	5,865	△ 108,427
● 補助金等収益	503,622	512,118	8,496
● 財務収益	58	—	△ 58
● 雑益	173,809	212,830	39,021
● 資産見返勘定戻入	649,117	579,468	△ 69,649
<b>II 臨時利益</b>	147,459	19	△ 147,440
● 運営費交付金収益	147,459	—	△ 147,459
● 固定資産売却益	—	19	19
<b>収益合計</b>	<b>7,653,935</b>	<b>7,126,464</b>	<b>△ 527,471</b>
<b>当期純利益(収益合計-費用合計)</b>	<b>232,878</b>	<b>42,679</b>	<b>△ 190,199</b>
● 目的積立金取崩額	33,285	—	△ 33,285
● 前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	89,239	89,239
<b>当期総利益(当期純利益+目積・前中期取崩額)</b>	<b>266,163</b>	<b>131,919</b>	<b>△ 134,244</b>

特殊要因運営費交付金(退職手当、移転費、建物新営費)の減少(△258,523千円)等による減

定員超過抑制に伴う入学者の減少による減

開学40周年記念事業に伴う経費の執行(9,369千円)による増

講義棟改修工事に伴う修繕費等の減少による減

学内合同企業説明会参加料見直し等による増

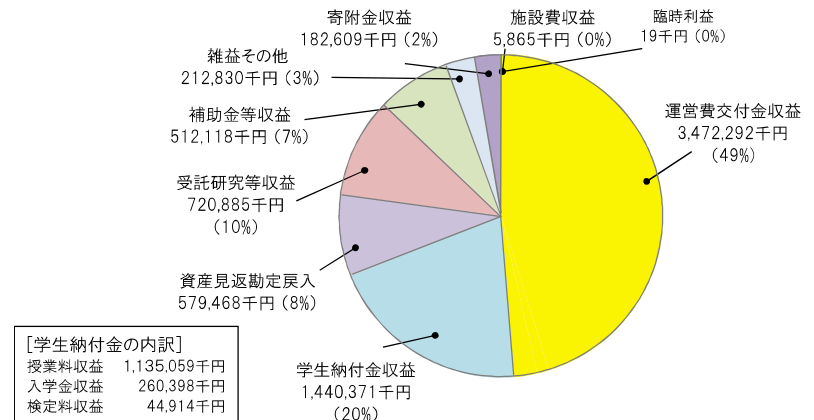
平成27年度は、第2期中期目標期間における運営費交付金精算額147,459千円を臨時利益として計上している。平成28年度中に全額精算済み

第2期中期目標期間における目的積立金相当額による事業(学生宿舎環境整備事業、施設長寿命化事業)に伴う経費の執行による増

学内合同企業説明会参加料見直し等による雑収入の増加、人件費の減少及び経費削減に努めたこと等による当期総利益を計上

### 収益の内訳

収益合計：7,126,464千円



### 【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,135,059千円
入学金収益	260,398千円
検定料収益	44,914千円

## キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,197,733	△ 1,936,646	261,087
人件費支出	△ 3,906,011	△ 3,804,360	101,651
その他の業務支出	△ 444,516	△ 349,399	95,117
運営費交付金収入	3,846,652	3,571,801	△ 274,851
授業料収入	1,067,834	1,073,099	5,265
入学金収入	261,385	227,545	△ 33,840
検定料収入	39,904	44,914	5,010
受託研究等収入	752,669	669,708	△ 82,961
受託事業等収入	11,711	15,732	4,021
補助金等収入	558,356	538,756	△ 19,600
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,492	△ 5,763	1,729
寄附金収入	146,642	150,174	3,532
その他の業務収入	175,676	213,470	37,794
国庫納付金の支払額	—	△ 107,108	△ 107,108
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>305,079</b>	<b>301,923</b>	<b>△ 3,156</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 214,735	△ 50	214,685
定期預金の払戻しによる収入	214,120	1,000	△ 213,120
長期性預金の預入による支出	△ 30,260	△ 29,000	1,260
有価証券の取得による支出	△ 268,070	△ 425,861	△ 157,791
有価証券の償還による収入	—	220,000	220,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得及び売却による支出	△ 1,293,457	△ 614,141	679,316
施設費による収入	607,860	89,698	△ 518,162
契約保証金の受入による収入	—	16,040	16,040
契約保証金の返還による支出	—	△ 15,070	△ 15,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 984,542</b>	<b>△ 757,345</b>	<b>227,197</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 101,482	△ 107,021	△ 5,539
利息の支払額	△ 1,306	△ 3,280	△ 1,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 102,789</b>	<b>△ 110,302</b>	<b>△ 7,513</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>△ 782,253</b>	<b>△ 565,723</b>	<b>216,530</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>2,317,403</b>	<b>1,535,150</b>	<b>△ 782,253</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,535,150</b>	<b>969,426</b>	<b>△ 565,724</b>

増減の説明

科目の説明

### 【キャッシュ・フロー計算書】

— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。  
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

## 利益の処分に関する書類

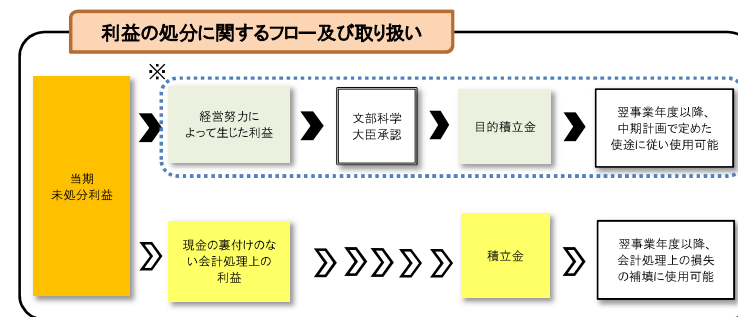
(単位: 千円)

科目	平成28事業年度
<b>I 当期末処分利益</b>	
当期総利益	131,919
<b>II 利益処分額</b>	
積立金	—
教育研究目的積立金	131,919

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする

科目の説明



### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	7,421,058	7,083,784	△ 337,274
業務費	6,959,177	6,582,158	△ 377,019
一般管理費	397,297	385,127	△ 12,170
財務費用	1,306	3,380	2,074
雑損	862	3,814	2,952
臨時損失	62,413	109,302	46,889
(2) (控除)自己収入等	△ 2,635,916	△ 2,655,879	△ 19,963
授業料収益	△ 1,117,991	△ 1,135,059	△ 17,068
入学金収益	△ 278,446	△ 260,398	18,048
検定料収益	△ 39,904	△ 44,914	△ 5,010
受託研究等収益	△ 635,846	△ 633,393	2,453
政府受託研究等収益	△ 61,207	△ 70,646	△ 9,439
受託事業等収益	△ 15,624	△ 16,846	△ 1,222
寄附金収益	△ 165,856	△ 182,609	△ 16,753
資産見返勘定戻入	△ 219,292	△ 191,032	28,260
財務収益	△ 58	—	△ 58
雑益	△ 101,688	△ 120,958	△ 19,270
臨時利益	—	△ 19,964	△ 19,964
業務費用合計	4,785,141	4,427,904	△ 357,237
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	634,816	654,468	19,652
損益外減価償却相当額	634,155	654,468	20,313
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	155	159	4
損益外除売却差額相当額	506	7,632	7,126
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	△ 9,517	△ 2,849	6,668
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 102,221	△ 78,476	23,745
<b>V 機会費用</b>	1,535	10,396	8,861
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	0
政府出資等の機会費用	—	8,861	8,861
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
<b>IX (控除)国庫納付額</b>	—	—	—
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	5,309,755	5,181,887	△ 127,868

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

収益の上からない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

## 科目の説明

**【国立大学法人等業務実施コスト計算書】**  
 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。  
 なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

# 決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
<b>収入</b>			
運営費交付金	3,573,011	3,571,801	△ 1,210
施設整備費補助金	—	64,698	64,698
補助金等収入	522,832	558,568	35,736
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	25,000	△ 8,000
自己収入	1,529,728	1,557,696	27,968
授業料、入学金及び検定料収入	1,338,752	1,344,829	6,077
雑収入	190,976	212,866	21,890
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	962,686	957,216	△ 5,470
目的積立金取崩	45,618	—	△ 45,618
前中期目標期間繰越積立金	—	201,316	201,316
計	6,666,875	6,936,295	269,420
<b>支出</b>			
業務費	—	—	—
教育研究経費	5,148,357	4,976,896	△ 86,157
施設整備費	33,000	89,698	56,698
補助金等	522,832	558,568	35,736
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	962,686	887,319	△ 75,367
計	6,666,875	6,512,482	△ 154,393
収入－支出	—	423,813	423,813

前中期目標期間繰越積立金への組み替えによる減

補助金の増加による増

納入者数の増加による増

学内合同企業説明会参加費見直し等による収入の増加による増

受託研究収入等の減少による減

前中期目標期間繰越積立金への組み替えによる減

経費節減等による減

受託研究収入の翌年度繰越による減

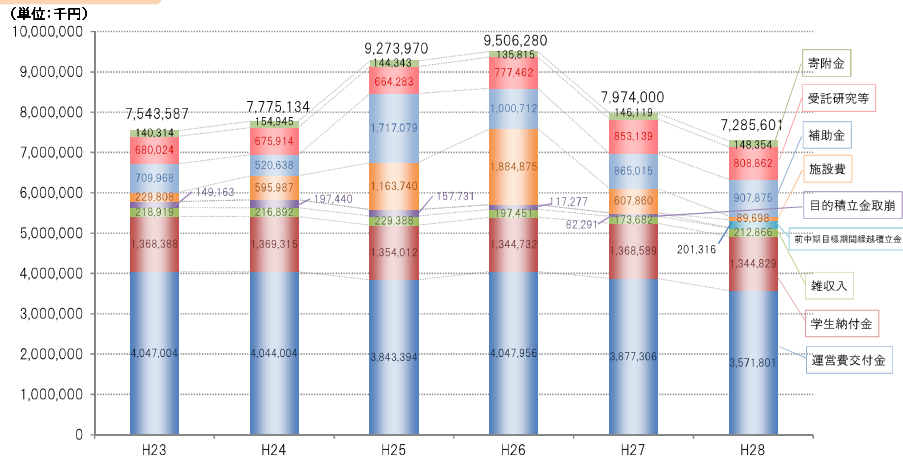
※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

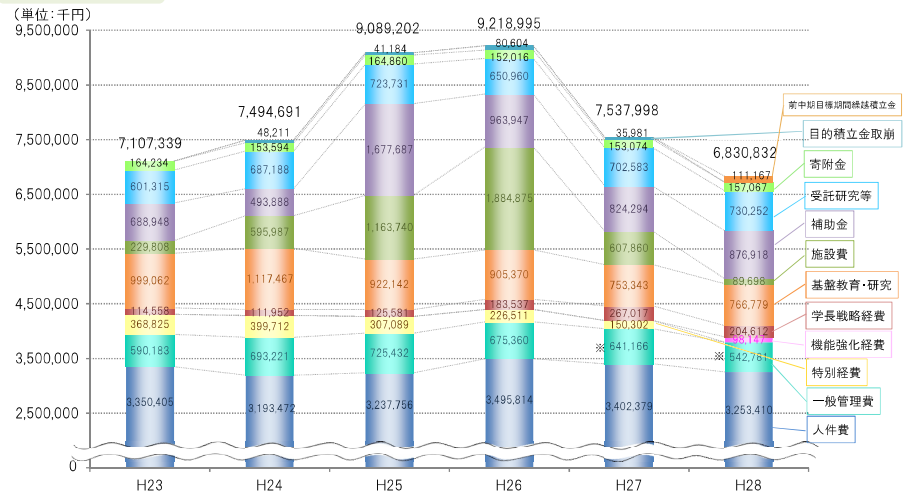
**【決算報告書】**  
 この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。  
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

収入



支出



※平成27年度以降の一般管理費の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費とする。